平成 25 年度補正予算事業

創業補助金

記　載　例　等

平成 26 年９月

記　載　例　個人開業した場合

（様式第４）

平成２６年５月１２日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

変更後の情報を記載してください。

採択番号：**創業1-2-3456**
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：**広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階**
補助事業者名：**Café　そうぎょう**
創業　太郎　個人印
（**変更後**の住所・補助事業者名でご記入ください。）

計　画　変　更　申　請　・　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成25年度補正予算地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社等設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③代表者変更 ④住所の変更 ⑤その他	（自宅住所） 〒730-1234 広島県広島市中区千田町1-2-3 創業　太郎	（店舗住所） 〒730-5678 広島県広島市中区千田町4-5-6 千田ビル１階 電話082-240-5678 Café　そうぎょう 創業　太郎 ※開業日:平成26年4月15日
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

開業届（写）を１部添付してください。
※税務署の受付印のあるもの

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等）

記　載　例　会社・企業組合・協業組合・特定非営利活動法人を設立した場合

（様式第４）

平成２６年５月１２日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

変更後の情報を記載してください。

採択番号：創業1-2-3456
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階
補助事業者名：株式会社創業商事
代表取締役　創業　太郎　　印
（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

代表印

計　画　変　更　申　請　　・　　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成25年度補正予算地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社等設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③代表者変更 ④住所の変更 ⑤その他	（自宅住所） 〒730-1234 広島県広島市中区千田町1-2-3 創業　太郎	（会社住所） 〒730-5678 広島県広島市中区千田町4-5-6 千田ビル１階 電話082-240-5678 株式会社創業商事 代表取締役　創業　太郎 ※会社設立日:平成26年4月15日
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

履歴事項全部証明書（原本）を１部添付してください。

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等）

記　載　例　第二創業で代表者を変更した場合

（様式第４）

平成２６年５月１２日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

変更後の情報を記載してください。

採択番号：**第ニ1-2-3456**
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：**広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階**
補助事業者名：**株式会社創業商事**
代表取締役　創業　一郎　代表印
（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

計　画　変　更　申　請　・　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成25年度補正予算地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社等設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③代表者変更 ④住所の変更 ⑤その他	（先代） 代表取締役　創業　太郎	（後継者） 代表取締役　創業　一郎 ※事業承継日:平成26年4月15日
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印の
告等）

【個人の事業承継の場合】
①　先代の廃業届（写）
②　後継者の開業届（写）
※税務署の受付印のあるもの
を１部添付してください。

【会社の事業承継の場合】
履歴事項全部証明書（原本）を１部添付してください。

【特定非営利活動法人の場合】
履歴事項全部証明書（原本）を１部添付してください。

記 載 例　経費の配分変更をしようとする場合

（様式第４）

平成２６年５月１２日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

採択番号：**創業1-2-3456**
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：**広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階**
補助事業者名：**株式会社創業商事**
代表取締役　創業　一郎　印
（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

代表印

計 画 変 更 申 請 ・ **登 録 変 更 届**

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成25年度補正予算地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ② 経費の配分変更	Ⅲ　委託費／①委託費 900,000－ Ⅱ　事業費／⑨広報費 300,000－	Ⅲ　委託費／①委託費 700,000－ （理由：市場調査業務として90万円を見込んでいたが、見積の結果、70万円で済むこととなったため、20万円の減額を申請したい。） Ⅱ　事業費／⑨広報費 500,000－ （理由：パンフレット印刷費として30万円を予定していたが、在庫がなくなったため、増刷費として20万円の増額を申請したい。）
２．		
３． （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）		

【注意事項】
「人件費」、「事業費」及び「委託費」の相互間で、補助対象経費のいずれかの低い方の２０％を超えて流用を行う場合など、経費の配分を変更しようとするときは、速やかに変更申請（様式第４）を提出し、その承認を受けなければなりません。
「平成25年度補正予算事業　創業補助金　補助金事務取扱説明書（第二版）」P7に記載されている「② 経費明細の変更について」をご確認いただくとともに、**必ず事務局へ事前にご相談ください**。

変更後の「申請事業の経費明細（様式第２・別紙）」を１部添付してください。
※変更理由が枠内に記載しきれない場合は、別添資料を添えて提出してください。

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等）

記 載 例　認定支援機関の変更をした場合

（様式第４）

平成２６年５月１２日

創業補助金　広島県事務局
　公益財団法人ひろしま産業振興機構理事長　様

採択番号：**創業1-2-3456**
郵便番号：（〒730－5678）
住　　所：**広島県広島市中区千田町4-5-6　千田ビル１階**
補助事業者名：**株式会社創業商事**
代表取締役　創業　一郎　印
（変更後の住所・補助事業者名でご記入ください。）

代表印

計　画　変　更　申　請　・　登　録　変　更　届

補助金交付申請書記載事項を次のように変更するにあたり、平成25年度補正予算地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第１３条の規定により、申請・届出を行います。

変更事項 （該当の記号を○）	変　更　前 （変更事項のみご記入ください）	変　更　後 （変更事項のみご記入ください）
１．計画内容の変更 （事前の承認申請） ①実施内容 ②経費の配分変更		
２．登録要件の変更 （事後の届け出） ①開業（個人→事業主） ②会社等設立 （個人又は個人事業主→会社等） ③代表者変更 ④住所の変更 ⑤その他		
３．認定支援機関の変更 （事後の届け出） （認定支援機関名、担当者名、連絡先を記載。）	【認定支援機関】ＡＢＣ税理士事務所 【担当者】支援　太郎 【連絡先】082-222-3333	【認定支援機関】ＤＥＦｺﾝｻﾙﾃｨﾝｸﾞ㈱ 【担当者】認定　花子 【連絡先】082-222-5555

① 変更後の認定支援機関の確認書（原本）
② 変更後の認定支援機関の認定通知書（写）
を１部添付してください。

※ 自ら金融支援を行わない認定支援機関の場合
③ 変更後の認定支援機関と金融機関との間に交わした連携に関する覚書等（写）
も合わせて添付してください。

１．計画内容の変更：変更理由を説明する資料等を添付
２．登録要件の変更：変更内容が確認できる書類を添付
（開業・廃業等届出書写し（税務署受付印のあるもの）、履歴事項全部証明書、役員変更の官報公告等）

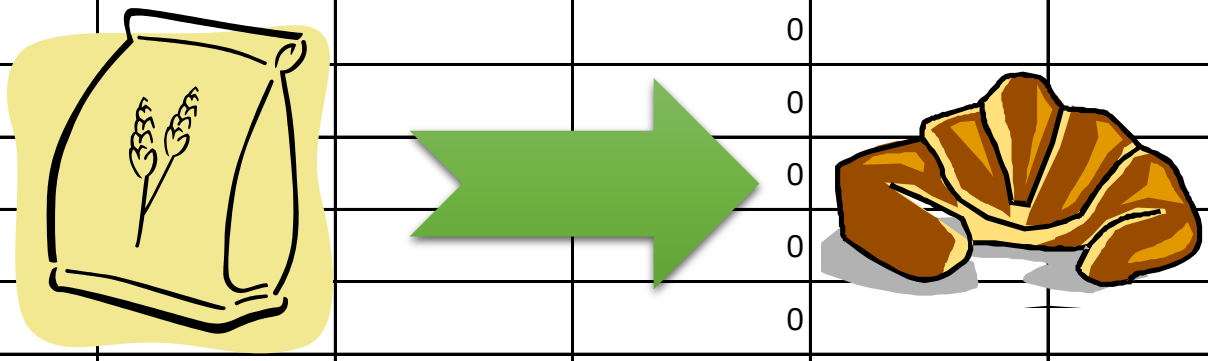
原材料受払簿

見　本

【原材料費】

原材料名	小麦粉	単位	kg

年月日	購入量	使用量	在庫量	扱い者	備考
平成26年6月3日	30		30	創業　太郎	㈱ABC商事より購入
平成26年6月10日		10	20	創業　太郎	試供品のクロワッサン50個作成
平成26年6月17日		10	10	創業　太郎	試供品のあんぱん50個作成
平成26年6月24日		10	0	創業　太郎	試供品のフランスパン50本作成
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
			0		
合計	30	30	0		



※原材料名ごとに作成すること。

※年月日には納品・使用年月日を記載すること。

試供品・サンプル品受払簿

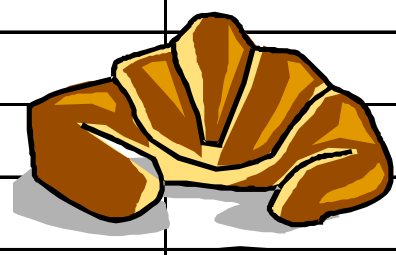
見　本

【原材料費】

品名	クロワッサン	単位	個

原材料から試供品・サンプル品を
製作した場合

年月日	配布先	作成個数	配布個数	在庫個数	扱い者	備考
平成26年6月10日		50		50	創業　太郎	
平成26年6月10日	来店者		25	25	創業　太郎	
平成26年6月10日	駅前通行者		25	0	創業　太郎	○○駅前で配布
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
合計		50	50	0		



※試供品・サンプル品ごとに作成すること。

※年月日には作成・配布年月日を記載すること。

試供品・サンプル品受払簿

見　本

【原材料費】

品名	サンプル用いちごジャム	単位	個

試供品・サンプル品を
購入した場合

年月日	購入・配布先	購入個数	配布個数	在庫個数	扱い者	備考
平成26年6月10日	㈱ABC食品	50		50	創業　太郎	
平成26年6月10日	来店者		25	25	創業　太郎	
平成26年6月10日	駅前通行者		25	0	創業　太郎	○○駅前で配布
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
合計		50	50	0		

※試供品・サンプル品ごとに作成すること。

※年月日には納品・配布年月日を記載すること。

パンフレット・チラシ等配布先一覧

見　本

【広　報　費】

品名	チラシ	単位	部

年月日	納品・配布先	納品数	配布数	在庫数	扱い者	備考
平成26年7月10日	㈱ABC印刷	1,000		1,000	創業　太郎	
平成26年7月	来店者		100	900	創業　太郎	
平成26年7月	駅前通行者		100	800	創業　太郎	○○駅前で配布
平成26年7月	ABCコミュニティー新聞折込		300	500	創業　太郎	3月8日号折込
平成26年8月	来店者		100	400	創業　太郎	
平成26年8月	駅前通行者		100	300	創業　太郎	○○駅前で配布
平成26年8月	ABCコミュニティー新聞折込		300	0	創業　太郎	4月12日号折込
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
				0		
合計		1,000	1,000	0		

※パンフレット・チラシ等ごとに作成すること。

※年月日には納品・配布年月日を記載すること。

（様式第８・別紙６）

記入例

（平成２５年度補正予算　創業補助金）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（兼取得財産等明細書）

補助事業者名

事業実施責任者　　印

区分（注２）	財　産　名	規格（型式）	単位	数量（注３）	単価(円)	金額(円)（注１）	取得年月日（注４）	保管場所	備　　考
（ハ）	内装工事	—	式	1	800,000	800,000	H26年11月28日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年
（ハ）	木工事	—	式	1	600,000	600,000	H26年11月28日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年
（ハ）	電気設備工事	—	式	1	505,000	505,000	H26年11月28日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年

内装工事の場合の記入例

（注１）対象となる取得財産等は、**取得価格又は効用の増加価格が５０万円（消費税抜き）以上の財産**とする。

（注２）財産名の区分は、（イ）構築物（ロ）機械装置・工具器具（ハ）その他

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注５）用紙のサイズは、Ａ４とする。

（任意様式）

取　得　財　産　等　管　理　台　帳　（兼取得財産等明細書）

記入例

（平成２５年度補正予算　創業補助金）

50万円未満の取得資産管理簿　の例

事業者名

事業実施責任者　　印

（事業テーマ：　　）

区分（注２）	財　産　名/整理No.	規格（型式）	単位	数量（注３）	単価(円)	金額(円)（注１）	取得年月日（注４）	保管場所	備　考
（ハ）	雑工事	—	式	1	200,000	200,000	H26年11月28日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年
（ハ）	給排水設備工事	—	式	1	450,000	450,000	H26年11月28日	店舗内（○○市△△町1-2-3）	耐用年数○○年

内装工事の場合の記入例

（注１）対象となる取得財産等は、補助対象とした**取得価格又は効用の増加価格が５０万円（消費税抜き）未満の財産**とする。

（注２）経理処理上の財産名の区分は、（イ）器具備品（ロ）消耗品（10万円未満の有形資産）（ハ）その他

（注３）数量は、同一規格等であれば一括して記入して差し支えない。単価が異なる場合は、分割して記入すること。

（注４）取得年月日は、検収年月日を記入すること。

（注５）用紙のサイズは、Ａ４とする。

納 品 書

発注内容と適合することを確認した。
平成○○年○月○○日

創 業 太 郎 ㊞

納品物が発注した内容と適合するかどうか確認（検収）し、検収を行った際は、検収日を記載し、検収担当者が押印してください。（納品書の空いたスペースで結構ですので、例示のように記載・押印してください。）

人件費対象者別の計算結果表

補助対象経費の人件費に計上する者	
種別	□ 従業員　□ パート・アルバイト
所属部署・役職	
氏名	

【計算方法】

A ＝ （補助事業期間内の総給与支給額（対象とならない手当を除く。） ＋ 賞与支給額） × 従事割合（※）

B ＝ １人当たりの限度額（従業員月額３５万円、ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ日額８千円）× 補助事業期間内の補助事業に従事した期間

A≧Bの場合… Bの額が補助事業期間中の補助対象経費となります。

A＜Bの場合… Aの額が補助事業期間中の補助対象経費となります。

※従事割合について

「補助対象経費とする人件費（様式第８別紙４）」に記載する「補助事業の従事割合」を用いてください。なお、従事割合が100%ではない従業員がいる場合は、補助対象事業に従事した時間のわかる資料を用意の上、従事割合を算出してください。

「従事割合」=給与を支給された補助事業期間内における従業員一人一人の「補助対象事業に携わった総時間÷全就業時間」

A=	補助事業期間内の総給与支給額（対象とならない手当を除く。） ＋ 賞与支給額	×	従事割合（%）

＝ 0

B=	１人当たりの限度額（従業員月額３５万円、ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ日額８千円）	×	補助事業期間内の補助事業に従事した期間

↑従業員の場合は月額限度額350,000円、パート・アルバイトの場合は日額限度額8,000円を入力

↑従業員の場合は月数、パート・アルバイトの場合は日数を入力

＝ 0

上記の計算結果、（↓該当する項目にレ印を入れてください。）

□ **A≧Bとなるため、Bの額が補助事業期間中の補助対象経費となります。**

□ **A＜Bとなるため、Aの額が補助事業期間中の補助対象経費となります。**

※ 一人ずつ計算し、計算結果表を証拠書類として添付ください。